備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１９年度
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	08 老人保健（医療費給付）
事務事業名			03 後期高齢者医療事業

根拠法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律
問合先 担当課（室）	保健課
問合先 職・氏名	保険医療係長　大峠一吉
問合先 電話	64-1819
このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	後期高齢者医療制度被保険者
目的（何のために）	後期高齢者医療制度の適切な運営に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	後期高齢者医療制度が安定した適正な制度となるようにする。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療広域連合への納付金、制度の啓発等。	○
	後期高齢者健診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の早期発見や重症化予防による医療費の適正化を図るため国保の特定健診に準じた健診を実施する。	○

事業費等

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	28,325	432,268	439,273
	必要人員 人件費	千円	0.46人 3,500	1.39人 9,849	1.58人 11,785
	事業費計	千円	31,825	442,117	451,058
財源	国県支出金	千円	8,240	730	4,830
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（保険料他）	千円		331,737	346,279
	一般財源	千円	23,585	109,650	99,949
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	対象者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標量	人	6,036	6,070	6,188
	対前年比	%	−	100.6%	101.9%
	活動コスト	円	31,825,000	442,117,000	451,058,000
	単位当たりコスト	円	5,273	72,836	72,892

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
後期高齢者医療保険料の収納率	目標値（A）		100	100	100
	実績値（B）		99.01	98.92	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	99.01%	98.92%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

保険料収納額／保険料賦課額
収納率を目標値として設定している。

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価（コスト／手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

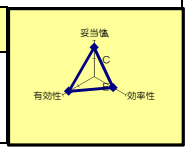
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：適正に継続して事業を行う。

総合評価

申請手続き等で窓口に来庁される方に、親切丁寧な対応に心がけ制度の浸透を図ることが重要となっている。また、保険料を滞納されている方には納付意識の高揚を図るための徴収努力が重要となっている。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：適正に継続して事業を行う。後期高齢者医療制度については、平成25年度から新制度へ移行する予定となっている。平成23年度、平成24年度はその準備期間とされているが、今後の情報に注意しながら適宜広報等も必要になってくる。